
日本放送協会 理事会議事録

(2019年12月10日開催分)

2019年12月27日(金)公表

<会議の名称>
理事会

<会議日時>
2019年12月10日(火) 午前9時00分～9時30分

<出席者>
上田会長、堂元副会長、木田専務理事、板野専務理事、
児野専務理事・技師長、荒木専務理事、松原理事、黄木理事、
中田理事、鈴木理事、松坂理事、正籬理事、坂本特別主幹
高橋監査委員

<場所>
放送センター 役員会議室

<議事>
上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 第1343回経営委員会付議事項について
- (2) 2020年度予算・事業計画における要員計画について
- (3) 令和2年度予算編成方針
- (4) NHKエンタープライズとNHKプラネットの合併について
- (5) 2020年度(令和2年度)国内放送番組編成計画について
- (6) 2020年度(令和2年度)国際放送番組編成計画について

2 報告事項

(1) 2019年度内部監査・関連団体調査実施状況（4月～9月）

議事経過

1 審議事項

(1) 第1343回経営委員会付議事項について (経営企画局)

本日開催される第1343回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、審議事項として、「令和2年度予算編成方針」、「2020年度（令和2年度）国内放送番組編集の基本計画について」、および「2020年度（令和2年度）国際放送番組編集の基本計画について」です。報告事項として、「NHKエンタープライズとNHKプラネットの合併について」、「『平成30年度業務報告書』に付する総務大臣の意見について」、「日本放送協会定款の一部変更の認可について」、および「2019年秋季交渉の結果について」です。また、その他事項として、「インターネット活用業務実施基準について」です。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(2) 2020年度予算・事業計画における要員計画について (人事局)

2020年度予算・事業計画における要員計画について、審議をお願いします。

2020年度の要員計画については、女性活躍などダイバーシティ推進への対応等のため、要員を10人増員し、業務体制を確保します。

この結果、2020年度の予算人員は1万343人となります。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(3) 令和2年度予算編成方針 (経理局)

令和2年度予算編成方針について、審議をお願いします。

2年度は、56年ぶりの自国開催となる東京オリンピック・パラリンピックで「最高水準の放送・サービス」を提供するとともに、「NHK経営計画（2018－2020年度）」（以下、「経営計画」）に基づいた事業運営を着実に実施し、公共メディアの実現に取り組みます。

事業運営にあたっては、放送法に基づく公共放送の原点を堅持し、公平・公正で正確な情報を伝え、命と暮らしを守る防災・減災報道に全力で取り組むとともに、多彩で魅力的なコンテンツを届けます。また、積極的な国際発信により世界各国との相互理解を進めるとともに、地域の魅力や課題を広く発信して多様な地域社会に貢献します。

東京オリンピック・パラリンピックでは、4K・8Kでの競技中継放送やインターネットを含めた新技術を駆使するなど、大会の魅力を余すところなく伝えます。また、常時同時配信・見逃し番組配信サービスによる視聴機会の拡大や人にやさしい放送・サービスの拡充、サイバーセキュリティの強化にも取り組みます。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革を引き続き推進し、支払率の向上を図るとともに、2年10月から受信料の値下げを実施します。

関連団体を含めたNHKグループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進するとともに、「働き方改革」を通じてより創造性を発揮できる環境の実現に取り組みます。また、東京・渋谷の放送センターの建替えを着実に推進します。

以上の考え方に基づき、2年度予算は、既存業務の見直しと経費削減により生み出した原資を重点事項に充てるとともに、受信料の値下げの実施を織り込んだ予算・事業計画を策定します。

次に、2年度の収支構造について説明します。

事業収入は、受信料については2年10月からの値下げ等により、元年度に対して58億円の減収の6,974億円で、事業収入全体では、元年度に対して48億円の減収の7,199億円となる見込みです。また、事業支出は、東京オリンピック・パラリンピックの放送実施等に取り組む一方で、既存業務の見直しや経費削減を行い、元年度に対して79億円の増の7,357億円となる見込みです。これにより、事業収支差金は158億円の不足となり、財政安定のための繰越金をもって補てんしま

す。建設費は、元年度に対して79億円の減の952億円となる見込みです。なお、2年度末に建設積立資産は1,693億円、財政安定のための繰越金は825億円になる見込みです。

2年度は、東京オリンピック・パラリンピックの放送実施や、防災・減災報道の充実をはじめとした報道の強化に予算を重点的に配分するため、既存業務の見直しや業務全般にわたる経費削減を行い、事業支出全体では前年度比79億円の増加としています。

次に、「受信料の概要」についてです。

元年度の見込みは7,057億円とし、2年度は元年度見込みに対して83億円の減収となる6,974億円としています。4つの負担軽減策（注）と消費税率引き上げが行われた元年10月に受信料額を改定せず、地上契約と衛星契約を実質2%値下げしたことに加えて、2年10月からは地上契約と衛星契約を2.5%値下げします。

次に、「事業計画の重点事項」についてです。

「東京オリンピック・パラリンピックの放送実施」については、臨場感あふれる4K・8K放送や、中継映像のネット配信、新技術を活用したデジタルサービスなどを駆使し、大会の魅力を余すところなく伝えます。大会のみならず、聖火リレーや全国のイベントを通じ、日本の魅力を世界に発信します。自動音声や字幕、多言語対応などユニバーサル放送を推進し、あらゆる人がともに楽しめる共生社会の実現に貢献します。東京オリンピック・パラリンピック関連経費は、266億円を見込んでいます。

「報道の強化（防災・減災報道の充実等）」については、大地震や津波、超大型台風や短時間に局地を襲う豪雨、記録的な猛暑や寒波などが頻発するなか、既存業務を見直しつつ、防災・減災報道について充実を図ります。また、航空取材体制を強化し、緊急報道体制を整備するほか、全国ロボットカメラの整備・強化を図るなどして防災・減災報道を充実させます。事業費は元年度予算より14億円減の231億円となる見込みです。

「インターネット活用業務」については、元年5月に成立した改正放送法に基づき、適切に実施します。インターネット活用業務実施基準で定める費用上限内で適正に管理し、効率的・効果的に行います。また、総務省令に基づく新ルールにより、2年度から新科目「国内放送番組等

配信費」「国際放送番組等配信費」に区分して計上するとともに、新たに共通経費を配賦し、費用について情報の開示を積極的に行います。

「地域放送・サービスの充実」については、多様な地域社会に貢献するため、地域の魅力や課題を広く発信し、地域の特性を生かした放送・サービスを充実します。地域放送局の放送・サービスやマネジメントを支える本部の機能、NHKグループの体制を強化します。また、拠点放送局が域内の経営資源をマネジメントするブロック経営の推進等を行います。事業費は元年度予算より8億円増の418億円となる見込みです。

「効率的な業務の推進」については、働き方改革の取り組みを引き続き推進します。モバイルワークの推進により「いつでも、どこでも、スマホやパソコンで安全かつ快適に仕事ができる」環境を整備し、多様な働き方を支援します。事業費は元年度予算より9億円増の28億円となる見込みです。

「サイバーセキュリティー対策」については、東京オリンピック・パラリンピックをはじめとするサイバーセキュリティー対策を拡充し、セキュリティー体制・機能の強化などを実施します。事業費は元年度予算より3億円増の41億円となる見込みです。

「契約収納活動の実施」については、支払率向上への取り組みを着実に進めるとともに、訪問によらない契約・収納活動の推進に取り組む一方、受信契約者の増加に伴う口座振替やクレジット等の手数料の増等により、契約収納費は、元年度より5億円増の641億円となる見込みです。受信料収入に対する営業経費の割合である営業経費率については、元年度比0.2ポイント増となり、経営計画で想定したものと同値の11.1%となる見込みです。

「人件費」について、給与は、10名の要員増となるものの、働き方改革や業務改革の推進等により、元年度予算より10億円減の1,144億円となる見込みです。退職手当・厚生費は、退職給付費の増等に伴い、元年度予算より27億円増の517億円となる見込みです。

「減価償却費」については、東京オリンピック・パラリンピックの放送実施に向けたスーパーハイビジョン設備等の減価償却費が通年化したこと等により、元年度予算より22億円増の868億円となる見込みです。

次に、「建設費（設備投資）」です。

建設費は、元年度予算より79億円減の952億円となる見込みです。緊急報道や番組の送出・充実等のための放送番組設備の整備に重点的に取り組むとともに、安定的な放送・サービス継続に必要な放送網設備の整備および地域放送会館の整備を行います。また、放送センター建替の第Ⅰ期建物工事の実施設計を進めます。

以上の内容が了承されれば、本日開催の第1343回経営委員会に審議事項として提出します。

なお、今後の経営委員会での予算審議日程については、12月24日に、事業計画の詳細や予算科目別の内訳などをとりまとめた「収支予算編成要綱」を審議事項として提出したいと考えています。その後、必要があれば予算の調整を行い、総務大臣に提出する「収支予算、事業計画及び資金計画」、いわゆる予算書について、1月に議決を求める予定です。

注：①社会福祉施設への免除拡大、②奨学金受給対象などの学生への免除、③多数支払いにおける割引、④設置月の無料化

(堂元副会長)

事業支出が前年度比79億円増になっている点について、どのように説明を行っていきますか。

(松坂理事)

東京オリンピック・パラリンピックに経営資源を投入することが、事業支出増の要因になっています。オリンピック・パラリンピックが終了する2020年度の翌年から始まる新しい中期経営計画では、支出の抑制を検討することになると考えており、そのように説明していくことになると思います。

(荒木専務理事)

受信料の値下げによる58億円の減収と、東京オリンピック・パラリンピック特集番組等の実施経費86億円を合わせると、およそ144億円になります。これが事業収支差金の不足分158億円の大部分を占めています。

(児野技師長・専務理事)

受信料の値下げを反映した経営計画では、2020年度の事業収支差金は215億円の

不足を見込んでいました。それを158億円まで圧縮するということです、そのことを丁寧に説明していく必要もあると思います。

(会 長)

丁寧に説明責任を果たしていく必要があります。東京オリンピック・パラリンピックへの対応や、受信料値下げによる減収など、ご理解いただく必要がありますが、経営計画上の事業収支差金の不足については、経営委員会で議決されたものです。その点も丁寧に説明する必要があるかと思います。

(会 長)

他にご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

(4) NHKエンタープライズとNHKプラネットの合併について (関連事業局)

株式会社NHKエンタープライズと株式会社NHKプラネットの合併について、審議をお願いします。

両社の合併については、2018年12月に「基本合意」を締結し、その後「NEP・プラネット統合推進委員会」を立ち上げ、具体的な検討を重ねてきました。

合併の目的は、地域改革をグループ一体で進めること、2020年以降のコンテンツ制作力・展開力をグループ一体で発展させること、経営の効率化と事業活性化につながる統合効果を果たすことです。

合併の形態は、株式会社NHKエンタープライズを存続会社とする吸収合併で行います。

商号(社名)は、「株式会社NHKエンタープライズ」で、本社所在地は現NHKエンタープライズの本社がある、東京都渋谷区神山町4-14です。資本金は16億850万円、従業員数は約800人となります。

新会社の主な事業内容は、「NHKの委託による放送番組の企画、制作、購入」、「NHKの放送番組に係る、コンテンツ等の著作物の発行、頒布」、「NHKの放送に関連した催し物や公共的な各種催し物の企画、実施」、「放送の普及発達に必要な調査研究および出版」、および「委託による放送用施設等の運営管理、および整備に関する技術援助業務」等です。

今後の手続きについては、2019年12月13日のNHKプラネットの取締役会および12月18日のNHKエンタープライズの取締役会を経て「合併契約」を締結します。その後、2020年2月の両社の株主総会で承認を得た後、2020年4月1日付で、新会社として発足する予定です。これにより、2020年4月時点の関連団体の数は24となります。

以上の内容が了承されれば、本日開催の第1343回経営委員会に報告事項として提出します。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(5) 2020年度（令和2年度）国内放送番組編成計画について
(編成局)

2020年度（令和2年度）国内放送番組編成計画について、審議をお願いします。

「2020年度（令和2年度）国内放送番組編成計画（案）」は、「2020年度（令和2年度）国内放送番組編集の基本計画」に基づき、放送番組時刻表や編成計画の要点、新設番組等の概要、部門ごとの定時放送時間および比率、地域放送時間、補完放送等の放送計画などをまとめたものです。実施は、2020年3月30日月曜日からです。

各波の編成計画の要点については、次のとおりです。

総合テレビジョンは、基幹波として、安全・安心を守る報道に全力をあげて取り組み、何人からも干渉されない放送の自主自律と不偏不党を貫きます。また、インターネットによる放送の常時同時・見逃し番組配信が始まろうとする新たな時代、公共メディアの実現に向けて、公平・公正で社会の指針となるニュースや番組、娯楽・文化・スポーツなどの多彩な番組を充実させます。さまざまな手法で社会的な課題の解決に取り組むキャンペーンを展開します。東京オリンピック・パラリンピックは、数多くの競技中継や関連番組を通じ、大会の盛り上げに寄与するとともに、幅広い視聴者の関心に応えます。これからのNHKの顔となる番組や見る人の心を躍らせる番組、若年層のインターネットでの接触を意識した新たなコンテンツの開発に取り組みます。また、地域の発信力を高め、地域サービスの向上を図ります。

教育テレビジョン（Eテレ）は、教育、福祉などの重要課題に加え、語学・教養・趣味・食・健康など多彩な番組を編成し、教育放送として幅広い世代の「知りたい」「学びたい」に応えます。番組とインターネットサービスとの連携を充実させ、子ども・若者の接触拡大を図るとともに、視聴者の多様な期待に応え、人々の暮らしに寄り添う放送を目指します。

BS1は、“ライブ感あふれる情報チャンネル”として、「スポーツ」「ドキュメンタリー」「国際」「地域」の各分野を充実させます。東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げるためのさまざまな関連番組を編成し、多角的に伝えていきます。また、地域を取り上げた番組の編成を拡充し、地域情報の発信を強化します。

BSプレミアムは、個性と見応えを追求した多彩な知的エンターテインメント番組を提供します。宇宙や大自然、芸術、教養、趣味など、さまざまなジャンルの番組で“スケール感”“本場”“一流”“最前線”にこだわり、格別な満足感を得られるチャンネルを目指します。

BS4Kは、4Kの機動力と高画質の魅力を生かした幅広いジャンル番組を提供し、超高精細映像チャンネルの先導的な役割を果たします。東京オリンピック・パラリンピック期間中は、競技中継などを通して4Kの魅力を伝え、BS4Kのさらなる普及を目指します。

BS8Kでは、全く新しい視聴体験に挑戦する世界最先端メディアとして、未知なる映像文化を切り開く番組を提供し、“NHKのフラッグシップ”チャンネルを目指します。東京オリンピック・パラリンピックでは、8K独自制作でその特性を生かした臨場感あふれる中継を行い、最高水準の放送サービスの実現に寄与します。

ラジオ第1放送は、安全・安心を担う“音声基幹波”として、命と暮らしを守る情報を届けます。彩り豊かな番組や地域発の情報を充実させ、幅広い世代の関心に応えます。東京オリンピック・パラリンピックではさまざまな競技の中継に加えて、スポーツやアスリートの奥深さに迫る番組などで、大会を盛り上げます。また、インターネットラジオ「らじる★らじる」のサービス向上や「読むらじる。」の充実などデジタル展開を一層進めます。

ラジオ第2放送は、生涯学習波として、多様な知的欲求に応える番組を編成するとともに、インターネットサービスとの連携で“いつでも”

“どこでも”学べる機会を提供します。さらに、語学番組や多言語ニュースを強化し、加速する国際化に対応します。

F M放送は、“総合音楽波”として、多様で多彩な音楽・芸能ジャンルの番組を編成し、リスナーの関心に応えます。さまざまな世代に、音楽により親しんでもらうことを目指し、人気番組やクラシック番組を拡充します。災害など緊急時には、ラジオ第1放送とも連携して機動的な編成を行い、地域情報波として、ライフラインを中心にきめ細かな情報を提供します。

本件が決定されれば、2020年2月12日開催の経営委員会に報告事項として提出し、その後、中央放送番組審議会および地方放送番組審議会で報告します。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(6) 2020年度（令和2年度）国際放送番組編成計画について
(国際放送局)

2020年度（令和2年度）国際放送番組編成計画について、審議をお願いします。

「2020年度（令和2年度）国際放送番組編成計画（案）」は、「2020年度（令和2年度）国際放送の放送番組編集の基本計画」に基づき、放送番組時刻表、編成計画の要点、放送時間と部門別定時放送時間および比率などをまとめたものです。実施は、2020年3月30日月曜日からです。

編成計画の要点についてです。

「NHKワールド JAPAN」のテレビジョン国際放送（英語による外国人向け放送）は、東京2020大会の競技の開催都市や日本各地のホストタウンについての情報を発信する番組、ホストタウンと相手国とのつながりを伝える番組を制作するほか、聖火リレーの模様もコンパクトにまとめ、発信します。また、東京大会の開催時期に、競技結果のほか、スポーツの歴史や競技の魅力・見所を紹介します。毎正時のニュースでは、新設するニューヨークスタジオを活用して、多彩なニュースを日本やアジアからの視点も交えて伝えます。地震や台風などの災害時には、総合テレビとの連携を強化するとともに、SNSや多言語による

ニュース配信をすることで、安全・安心情報の提供を強化します。多文化の共生を目指す日本各地の外国人コミュニティーに焦点をあてた番組や日本の暮らしに関する外国人の疑問に答える番組、自然災害の多い日本における防災の工夫を伝える番組、世界的な課題に日本・アジアの視点で向き合う番組を充実させます。あわせて、多言語展開を推進するとともに、放送と連携したデジタル展開も強化します。また、海外の視聴者にも関心が高い医療・健康をテーマにした番組や、ドラマや音楽など多彩な日本の魅力を発信する番組、NHKならではのドキュメンタリー番組や地域放送番組の英語化など、国内放送とのマルチユースを引き続き推進します。

「NHKワールド JAPAN」のラジオ国際放送（17言語による外国人向け放送）です。災害や大きな事件・事故の際には機動的に対応し、最新のニュースを的確に伝えます。防災・減災については、引き続き日本のノウハウなどを発信し、世界のリスナーに安全・安心を届けます。年々増加しているアジアからの訪日・在留外国人に向けても、ラジオ第2放送との連携をさらに強化し、最新情報を届けます。日本への関心が大いに高まる2020年、日本の文化や魅力、地域の話題などを引き続き取り上げ、訪日意欲や日本への理解を促進します。また、アメリカの公共ラジオに番組を提供する試みをスタートし、日本をより身近に感じてもらうとともに、「NHKワールド JAPAN」の存在感を高めます。

「NHKワールド JAPAN」のインターネットサービスです。テレビとラジオを統合した新アプリやウェブサイトのバージョンアップにとりくみ、災害時のインターネット発信をさらに充実させます。テキスト、動画、音声をわかりやすく配置し、ユーザーのニーズや使い勝手を考慮したインターネットサービスを展開します。また、ニュースのショート動画をSNSで発信するなど、さまざまな特性とユーザー層を持つインターネットメディアをフル活用して、「NHKワールド JAPAN」の認知向上を図ります。さらに、AIによる自動翻訳を活用した多言語字幕付与サービスをストリーミングで実施するなど最新技術も活用し、より多くの方にNHKの豊富なコンテンツを届けるための施策を実施します。中国語発信については、簡体字に加えて繁体字発信も充実させ、多彩なコンテンツを届けます。

「NHKワールド・プレミアム」(テレビジョン国際放送の日本語による在外邦人向け放送)です。東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた日本各地の動きや競技結果を、ニュースなどを通してくわしく伝えます。また、2020年から先の課題や解決策を、さまざまな角度からわかりやすく伝えます。海外で暮らす日本人や旅行者の命と暮らしを守る重要なライフラインとして、内外で頻発する自然災害や、大きな事件・事故などの際には、機動的にニュースを編成するなど、迅速かつ的確な情報の提供に努めます。

「NHKワールド・ラジオ日本」(ラジオ国際放送の日本語による在外邦人向け放送)です。国内のニュースや情報番組、スポーツ中継など、2020年を迎えた日本の“いま”を届けます。また、災害や大きな事件・事故の際は最新のニュースを国内と同時に伝えるほか、毎日、海外安全情報を伝え、海外で暮らす日本人の安全・安心を守ります。

本件が決定されれば、2020年2月12日開催の経営委員会に報告事項として提出し、その後、国際放送番組審議会でも報告します。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 2019年度内部監査・関連団体調査実施状況(4月～9月)

(内部監査室)

2019年4月から9月にかけて各地の放送局や本部部局などで実施した定期監査、不定期監査(テーマ監査)、および関連団体調査の結果について報告します。

まず、定期監査の実施状況についてです。

定期監査は、実施順に拠点放送局が仙台、域内放送局が鳥取、北見、京都、徳島、佐賀、静岡、旭川、釧路、福井で実施しました。本部部局は、考査室、アナウンス室、2020東京オリンピック・パラリンピック実施本部、営業局、知財センターの5部局で実施しました。各業務プロセスについて監査し、S、A～Eの6段階で評価した結果、「S」が6、「A」が4、「B」が3、「D」が2と判断しました。

次に、不定期監査(テーマ監査)の実施状況についてです。

「職員の勤務管理」、「直接雇用スタッフの勤務管理」、「放送料の

支払遅延」の各テーマについて監査しました。各テーマについて提言を行い、対象各部局に周知しました。

続いて、関連団体調査の実施状況についてです。

関連団体調査は、実施順にNHKプラネット九州支社、NHK営業サービス、NHKプラネット近畿総支社（四国支社を含む）で実施し、内部統制の整備・運用状況などを調査した結果、「S」が1、「A」が1、「D」が1と判断しました。

なお、拠点放送局・域内放送局・本部各部局、関連団体いずれについても、各指摘について改善を提案し、フォローアップで順次、改善を確認しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2019年12月24日

会 長 上 田 良 一